

(3) - 4) D 事業所事例

特徴：複合した形で、地域住民とのリスクコミュニケーションを実践している例。

一つは 3 で示した新規事業や工事にかかわる事業所、地域代表、地域行政での場であり、他方では、毎年、自治会会合での環境・安全の取り組みの説明および地域住民の生の声を聞く場があり、さらに、環境事故への対応での合意に基づいた住民への説明会継続を実施している。これらの活動では住民が参加し易くするため場所や日時等に配慮している。また、事業所と地域とで、普段からお互いの行事等を通じて、相互に参加し、リレーションシップの深化に努めている。日本独特の回覧版という伝達手段が有効であることも見逃せない。これらの取り組みに加え、地域行政と環境への取り組みの趣旨に同調する地域企業数社と別途協議会を持ち、活動を始めたところである。

従業員規模 : 500人以上。地域には従業員が多く居住している。

周囲の状況(立地): 単独事業所。昔は事業場周辺は畑であったが、現在は住居隣接。

操業経過年数 : 25年超。歴史のある事業所。

PRTR 取扱最大量の物質: 年間1,000トンを超す PRTR 対象の取扱物質有り。

環境・安全等のマネジメントシステムの有無: 有り。

- 1 対話開始時期: 10年超
- 2 きっかけ: 事業所の進出に際し、土地買収等があり、地域との対話は必要だった。
その経緯で現在も新規事業計画等では関係者と協議をする場がある。
- 3 名称の有無: 有り。無し(下記参照)

対話の場の位置付け: 地域住民の声へ早期対応し、信頼を確保する。

- 1 事業所側出席者: 事業所長、総務、該当する事業の担当責任者
- 2 地域住民側出席者: 周辺2自治会執行部が代表として出席
- 3 その他出席者: オブザーバーとして行政が参加している。
- 1 事業所が地域住民と認識する範囲: 周辺2自治会の約1,500世帯
- 2 事業所の所在地の最小行政の範囲: 市で約15,000世帯

実施方法: 事業所計画事業 自治会会合(は参考)

- 1 頻度: 数年に1回、毎年
- 2 場所: 共通の場として公民館
- 3 時期: 不定期 自治会行事
- 4 日時: 相談(出席し易い日時)
- 5 議題: 新規事業、住民の声、環境安全の取り組み

化学物質情報提供の工夫: サイト環境報告書を作成している。

対話の場のメリット: 地域住民の立場からの関心事が得られ、事前の準備対応が可能
情報開示及び対応により、信頼確保に役立つ。

対話の場の難点: 特に無し 地域住民の PRTR の理解に役立つツールの不足。

住民の声: 情報開示による住民の意見の具申及び意見の反映が可能となる。

改善への課題: 特に無し